

## シャルル・デュノワイエと「二つの産業主義」

——王政復古期フランスにおける産業主義と自由主義——〈後編〉

岩 本 吉 弘

### 〔3〕「産業」の矛盾への対応

#### (1) 古典派恐慌論争への反省と批判

ナポレオン戦争終結後、一八一八年から一九年にかけて、そして二五年から二六年にかけてと二度の恐慌が発生する。とくに十年間の平和を経た二五年のそれは、問題をもはや、戦争や政治的混乱などの経済外的要因には帰しえなくした。デュノワイエの表現で言えば、「極めて深い平和のただ中であって、そして自然災害も政治的失態もまったくなしに、最も産業的な諸地方の商取引が、いかにして突然非常に困った流れをたどったのか。産業が被っているこの奇妙な危機はどこからくるのか?」〔1〕 p. 216)。一旦は葬り去られたかのようにだったシス

モンディと同じ問いを、今度は産業主義者が自問しなければならなくなる。「二つの産業主義」は、各々この「奇妙な危機」にどう対処するのか、それが、王政復古期最後の五年間における彼らの課題である。

私は以前『サン・シモン学説解義』におけるサン・シモン派の思想展開を、「シスモンディの(スミス体系からの)転向によって開始された古典派恐慌論争が、サン・シモン派に投げ与えた反響」であったと書いた。<sup>(1)</sup>それはデュノワイエの産業主義においても同様である。彼もまたセーとシスモンディの間の論争を自分なりに総括することからこの問題の考察を始める。そこでまず、一八二五年恐慌から二七年のシスモンディ『経済学新原理』再版に至る頃の理論状況をデュノワイエがいかに把握して

いるかということから見ていき、初めに問題の所在を確認しておこう。デヌノワイエはそれをおよそ次のように説明している(以下引用は「」p. 232-248から)。

問題の提起者となったシスマンディは、結局「市場の閉塞」≡恐慌を、「生産の過剰」、社会の消費欲望と購入手段に比しての生産力の絶対的過剰の現れであるとした。

これに対してセーは、当初、いまだ飢餓や不足に苦しんでいる諸国の現状で、「生産の過剰」などそもそもありませんという態度を取ったが、しかし無論それでは現に生じている事態の説明にはならない。そこで彼は次に、

「この閉塞は生産の過剰というよりも、むしろその不足を示している」、「ある商品が売れないのは他の商品が十分生産されていないからだ」と主張し、例えばブラジルでイギリス製品の売れ行きの停滞が起きたとすれば、それはブラジル人が今よりもっと産業を促進し資本を増やせばいいのだといった反論をした<sup>(2)</sup>。だがそれは「部分的には」言えるかもしれないが、事態の「主たる原因」ではありえない。「なぜならすべての産業において一度に閉塞がありうる」からであり、また問題は買い手のブラジル人に説教をすることではなく、あくまでもイギリス

人の行動を説明することなのである。そして、どこまでも「生産しすぎる」という表現を嫌うセーは、結局、「生産」という言葉にははじめから「真の生産」という意味が含まれている、つまり利益をあげない、生産費も回収できないような生産ははじめから「生産」ではないといった言い方をするに至った<sup>(3)</sup>。こうしていまやシスマンディの現状批判には一定の根拠があることは否定しえなくなっている。つまり、「他の人々が購入手段を持つ以上に」生産されているということ、「少なくとも商品を作りすぎるということがありうる」のは、反論の余地がなくなってしまうのである<sup>(4)</sup>。しかし一方シスマンディは、問題の指摘自体は正しかったが、その原因と対応策についてはまったく承服しえない主張をした。つまり彼は、事態の原因を、「生産力の進歩」、「産業の生産力それ自体」に求め、「産業の進歩をめざましく促進する諸条件」、例えば「生産者たちの競争、その活発さ、節約への情熱、資本蓄積、機械、新しい発明、あらゆる生産手段を増大、改良する助言」その他、つまりは「産業の諸力を最高度にかり立てる」「自由と競争の体制」に強く抗議し、結局対応策として、「産業の進歩を制限

する」ほかないとする。そして彼はそのために、個別産業の自由と競争に任されている経済活動を外的権力によって規制する、つまり「生産者の活動を抑制し、生産物の分配を公正に規制するために政府が介入する」べきだという主張に行き着いてしまった。

このようにデュノワイエは、現実の事態に押されるように、セーの不比例説を否定してシスモンディの言う全般的過剰生産恐慌を認める。そして彼は、その原因についての自分なりの説明と解決策の提示を図ることになる。

デュノワイエの言うには、この事態は、当時の「経済学の最も普及し最も推奨された原理」〔3〕II, p. 73) たる、「生産は生産物への販路を開く」というセーの販路説の行き過ぎた効果である。この学説は、確かに産業発展の一般論としては非常に有効であり、「企業家たちに産業を啓蒙するのに大いに適した理論」である〔1〕p. 202)。だがそこには、「『有効な』欲望と消費には限界がない」〔過剰な生産物は常にそれを消費する欲望を生じさせ、欲望は常に生産量に比例して上昇する〕という「誤った考え」が前提とされていた〔1〕p. 237-238)。その結果この学説は、企業家たちの「過度に冒険的な精

神」〔3〕II, p. 73)、「どの方向にどこまで企業を拡大すべきかということを正確に知らないままに企業を拡大しようという欲求」〔1〕p. 237)を煽り立て、結局「社会の欲望の規模を考慮せずに生産を過剰にする」〔1〕p. 217)という事態を招いてしまったのである。

またこの学説では、すでにイギリスで見られている「労働の成果が分配される極度の不平等」〔1〕p. 242)つまり「富の発展とあらゆる技術の進歩のただ中で大多数者階級の苦悩という現にある悪」〔1〕p. 246)の意味するものを的確に把握できない。無論問題は昔からある貧困や不平等そのものではなく、「この不平等な分配が市場に及ぼす影響」、すなわち社会の多数者をしめる労働者階級への分配次第では、生産力の増大にも関わらず市場は「緊縮せざるえない」ということである〔1〕p. 240-241)。デュノワイエの言うには、ここに現在の事態の「今まで気づけなかったのが本当に奇妙なほど際立った原因」がある。つまり、「販路が大いに拡大され、交換が多数かつ容易になるためには、セー氏とそれに続く他の経済学者たちの言うように、大量の生産物が作られ、これらの生産物が相互に良き比例にあれ

ば十分である、というわけではない。さらにその上に、それらが人口の多くの手の中に適切に分配されることが必要なのだ」(「1」 p.240)。

およそこのようなものが、デュノワイエがセーとシスモンディの論争の再考から引き出す自分なりの見解である。要するに問われている問題は二つ、第一には、恐慌という現実の事態として現れている、少なくとも消費者の側の欲望と購入手段に比して商品を作りすぎる、つまり生産がその時点の社会の消費力の限界を容易に超えて進んでしまうということ、そして第二には、そもそもなぜ現在の社会の消費力はかくも「非常に狭い限界」(「1」 p.238)に閉じこめられているのか、つまりは社会の大多数を占める労働者階級の貧困の原因は何なのかということである。この二つの問題、生産と消費の不均衡、大衆の消費力の狭隘な限界、「平和の到来以来イギリスで商業が被った非常に痛ましい二つの恐慌」を見れば、今や「あまりにも容易に」気づかれるこの問題(「1」 p.236)に対して、「二つの産業主義」は各々いかなる対処システムを自己の産業体制の中に組み込むのか、それがこの時点で両者に共通して課された課題である。無論、

販路説の基盤であった産業発展の基本軌道、つまり不断の生産力増大と市場圏の拡大による拡大再生産の維持という枠組みを外れてはならない。しかしこの二つの問題には答えを与えてその補正をせざるをえなくなっている、それがこの時点の状況なのである。

前掲拙稿で述べたように、先駆的告発者となったシスモンディは、新しい産業の強すぎる力とレセ・フェール思想に立ったその放任に事象の原因があるとし、そもそも「産業主義」に反対する立場から、もはや政治権力をもって生産と分配の過程へ介入する以外に策はないと考えた。一方、一八二〇年代に入ってからこの問題に気づき始めたサン・シモンは、自己の産業主義運動を社会の最大多数者階級の幸福のための一大精神運動と規定し、さらにその死後サン・シモン派は、二五年恐慌やシスモンディ『経済学新原理』再版といった状況の中で、いわば自由主義経済システムへの破産宣告をするにいたる。つまりサン・シモンらの「組織された産業体制」は、これらの問題を軸にして、貧者への良き分配を組織目的として市場システムの廃棄ないし介入・管理をする体制として、その性格を鮮明にしていく。そしてその結果彼らは、自

己の産業社会を、所有の変革と計画化による経済過程の意識的で直接的なコントロールをおこなうアソシアシオンによって産業化を推進する体制、自由主義経済に内在する諸矛盾を克服する使命を負った新しい体制として提示するに至る。本稿前編で述べたように、自由主義とは生産力の論理を異にする彼らにとっては、それは産業主義の理念の実現と矛盾しないのである。

一方デュノワイエは、シスモンディのように市場システムへの政治権力の介入の必要を言う主張を断固として拒否する。彼にとっては、サン・シモン派が称賛するのとは対称的に、シスモンディの主張は、彼が「経済学の対象についての重大な誤解をした」結果であり、それは結局政府に「社会のすべての労働を統治するという全般的任務」を負わせようということ、社会体という「あまりにも巨大であまりにも複雑なメカニズム」に対して、「その（政府の）知見と力の範囲をはるかに超えた」仕事をさせようということに帰着する危険極まりない主張であった（[1] pp. 245-246）。デュノワイエにとっては、個別産業の自由な展開は来るべき産業社会の根幹であり、それ以外に近代的生産力の開花という産業主義の理念の

実現の道はありえない。彼は、やがてP・ルルーが自己の造語たる「社会主義」に対比させた「個人主義」<sup>(6)</sup>を純粹に貫徹させながら、自己の産業社会を無矛盾のシステムとして描き切らなければならないのである。

(1) 拙稿『王政復古期フランスにおける産業主義と反産業主義』（一橋大学社会科学古典資料センター Study Series No. 32, 1994.

(2) Say, J.-B., *op. cit.*, 4<sup>me</sup> éd., Paris, 1919, tome I, p. 156; *do.*, 5<sup>me</sup> éd., tome I, 1826, p. 186.

(3) 例えば, *Œuvres diverses de J.-B. Say*, Paris, 1848, p. 258.

(4) このように国外市場への拡大を一旦捨象して市場を限られた定量と見る思考法は、後述するように、彼に企業努力としてのマーケティングの必要をいち早く主張させることになる。

(5) デュノワイエは、一五年恐慌前に書いた『産業とモラル』をほぼ倍に加筆して、一八三〇年の七月革命直前、『社会経済学新論』を公刊する（正確には公刊しようとする）。この書は、印刷を終えた時点でおりからの革命のため出版が延期になり、その後火事で大半が焼失してしまったというものである。その時は著者が手元に持っていたごく少数が道徳科学アカデミーの会員や何人かの友人に配られただけとなったが、しかしいずれにせよこれによっ

て、同時期の『サン・シモン学説解義』とともに、上記の課題への「二つの産業主義」の各々なりの解答が、ともにこの王政復古期の時間枠の中で成立を見ると言える。七月革命後、デュノワイエは各県知事など政治活動に入り、その後この改訂版と言うべき『労働と自由』が出版されるのは一八四五年になる(Dunoyer, Ch., *De la liberté du travail*, Paris, 1845, tome I, pp. XV-XVI)。

(6) 本稿前編で述べたように、ルルーの当初の用法は、「個人」―「社会」の両極概念を極端な形で対比させるためのもので、したがってこの時の「社会主義」という用語の語感としては、例えば全体主義といったものに近い。本稿前編「はじめに」の註(3)参照。

(2) 生産と消費の不均衡 ―「人的資本」の理論へ  
ではデュノワイエは、上記の二つの問題を自己の産業社会像の中でどう処理するのか。つまり彼の産業社会の中には、これらの問題にいかなる対処システムが組み込まれているのだろうか。

まず第一の問題、恐慌という社会的危機となって噴出する生産と消費の不均衡についてである。当然結論は一つしかありえない。つまり国家を夜警的役割から一歩も出さず、一切の介入・管理を退けるとすれば、残るのは

企業家個々が「自分たちが充足させるべき欲望の性質と規模」([1] p. 237)について知識を持ち、みずから生産を調節する、それ以外に手段はない。彼は繰り返しこう強調する。「私はそれが困難であるのは分かっている。

……産業者が自分はその方向へ拡大し、いかなる限界にとどまるべきかを正しく知ることができるのは極めてまれである。……だがこの種の知識は、それが得にくいものだからといって、別に必要ではないということにはならないのだ」([3] II, p. 62)。いかなる意味でも政治権力の介入を容認することなく、個々の企業家一人一人がこの責務を負わなければならない。それが、はじめて現実の恐慌を見、セーとシスモンディの論争を再考したこの強固な自由主義者の結論、というよりも決断である。

デュノワイエは、事態の原因をすべて個々の企業家の「市場についての無知」([1] p. 237)に還元する。恐慌とは、各企業家が「販路の規模について情報を得ることにはほとんど配慮しない」こと、彼らの「この点での怠慢あるいは無能力からくる悲しい帰結」である([3] II, p. 235)。確かにセーは、生産という場における企業家階級の重要性を認めていた。<sup>(1)</sup>しかしその販路説は、限られた

市場を前提として彼らがいかに行動すべきかという問題に自覺的に取り組み、理論化する努力をおろそかにさせってしまった。だが現実の恐慌を見てしまった今、各企業家は否応なく次の事実から出発しなければならぬ。つまり、「各国の各時期には、売れうるある質、ある量の商品しかない。この制約から外れて作られるものはすべて無駄に作られているのであり、損失とみなされる」ということである ([3] II. p. 63)。

問題は、生産力の量的拡大に向かう販路説のプロブレマティクとは別の方向で、「良き企業家にとって必要なのはどのような資質か」 ([1] p. 25) 、つまりは、恐慌のような機能不全に陥らずに産業社会を正しく支えるためには、そして自らも生き残るためには、企業家個々はどうのような能力を持っていなければならないかという形で設定される。そしてここから彼は、有名な「人的資本 *le capital personnel*」 ([3] II. p. 60) と「*genie des affaires*」 という概念を提起することになる。後述するように、これはつまり生産活動に有効に作用する人間の知識や習慣、内的能力などを生産資本の一つとして位置づけるといえるものであるが、それは結局彼の産業社会において生産＝消費均衡と

拡大再生産とをともに保つための内的装置であった。

この「人的資本」の内容の筆頭には、「事業の才 *genie des affaires*」 というものが置かれる。それは、何らかの生産計画を立てるにあたって、現在の市場での「需要の状態」を知る能力、「供給の状態を知る能力」、「経営管理の技術」の三種の能力から成っている ([3] II. pp. 59-78)。デュノワイエはこの概念によって、「自分には分らない欲望の規模ではなく、自分の使える資本の規模」によって生産計画を決めようとする企業家たち ([3] II. p. 235) に意識変革を迫り、結局興味深いことに、「二〇世紀に入ってからでないと言葉が生まれない、いわゆるマーケティングの必要を語り始める。例えば、何らかの工業製品を企画するとすれば、企業家は、まず現在の市場での消費者の側の「欲望の性質と規模」を、さらに供給の側の、つまり同種の製品を作る他の「製造業者の数とその手段」を知らなければならぬ。その製品に関しての「支配的な嗜好や流行を知り、それにある程度自分を合わせ、その傾向を観察し、その動きを探ること」、「それを求めている人々の数」を推計して必要の規模を知ること、さらには、関連する産業地図や

工場・施設の数、その設備、規模、商品流通のルートなど可能な限りのデータを集めて競争相手となる他の生産者たちの能力、動向を把握しておくこと、それが今後、個別企業の生死と産業社会のシステムの維持のための必須事項となるのである ([3] II. pp. 230-239)。

無論彼自身認めるように、個々の企業家がこのようなデータを正確に知りつくすことなど想定として不可能であり、またそれは彼らが本来持っている自律性の消滅、自由競争そのものの否定と変わらない。企業家にとって確実に知りうるのは、ただ「二つのこと」、つまり自分の企画する生産物の平均的な市場価格と、自分に可能な最低生産費であるというのがあくまでもこの主張の前提である ([3] II. p. 240)。彼は自分の望む自由競争像を次のように描く。

「自分(企業家)にそれを通常価格以下で良質に作る事ができるのが十分にはっきりしているなら、それを企画できるというのは明らかである。間違いないく買い手を得られる価格で生産できると思う以上、自分の幸運を世間に明らかにするのを恐れる必要はまったくないし、他方、競争者たちを押しつけるのも、自分の力をより良

く使い、より社会の役に立つことによってにはかならないのだから、道徳的にいかなる非難も浴びるものではない」 ([3] II. p. 240)。

問題は、各個別企業が投機的で不確実な意思によって生産を膨張させるのを種々の市場データの蒐集によって自制すること、そして一方でこのような価格競争に基づく生産計画に企業行動を純化させていくということであろう。つまり、価格競争を基礎とした適切で迅速な資本の投下・移動による生産量の調節という市場システムの正常なメカニズムを、上記のような各個別企業のマーケティング努力による市場データの不断の把握、集積によって、全体的、恒常的に支えていくということである。またそれだけではない。この「人的資本」の体現たる企業家は、市場つまり消費行動を主導し、開発し、拡大する、つまり積極的に消費者の欲望を刺激し、消費を喚起していくという役割を負う。生産⇨消費均衡の保持といても、例えばシスモンディの言うように生産の増大を消費欲望、消費力が拡大するまで一方的に抑制するというだけでは、「富は必然的に停滞したままになってしまふ」。「ある国民の産業を自覚めさせる最も良い方法は、

その欲望をかき立て、彼らを誘うあまり高くない生産物を提供することだということも考えねばならない」のである ([1] p. 243)。消費者の嗜好や流行にしても、生産する側には「流行に従いながらも、ある程度それを導くことができる」のであり、それも「嗜好、習俗、欲望、消費、富、製造能力 *pouvoirs de la fabrication* の発展に對して極めて有益な影響を持ちうる流行の導き方」をもってそうしなければならぬ ([3] II p. 232)。消費者に對して「より多様で、より拡大され、より高貴で、より分別ある享受の嗜好を吹き込む」ことは、「すべての産業にとつて第一の利益」である ([3] II p. 64)。企業の側からの積極的な消費欲望の刺激は、単に個々の企業の利益にとどまらず、産業社会における拡大再生産軌道の維持のための重要なファクターとなる。

こうして、国家による一切の介入・管理を排除し、市場システムの中の各個別企業の自己利益と生き残りをかけた絶えざるマーケティング努力、そして企業の側からの積極的な消費欲望の刺激、開発によって、デュノワイエの構想する産業社会は、生産⇨消費のバランスを保ちながら拡大再生産軌道を上昇していく。そのシステ

ムの維持の要は、上記のように、あげて個々の企業家の能力にかかっている。今後「競争がより大きくなり、産業がより発展し、対抗関係がより活発でより恐るべきものになる」につれて、「この種の才能は限りなく発揮される」ようにならなければならない ([3] II pp. 241-242)。それは文字どおり「人的資本」として個々の企業家の中に不断に蓄積され、増殖されていかねばならない。すなわち、言い換えれば、ルルーの言う「社会主義」を拒否するデュノワイエは、「人的資本」という名において、自己の産業社会における生産⇨消費均衡と拡大再生産との維持装置を、「社会」にはなく、あくまでも企業家個々の中に埋め込もうとした、と言えよう。

この彼の「人的資本」という概念は、要するにスマスやセーの段階の生産的労働範疇、つまりは古典派経済学における「経済」という領域を大幅に拡張させることによって可能になる。彼はそれを次のように説明している。スマスは「富とは蓄積された労働である」として「労働とその帰結とを区別しなかった」ために、例えば医師、教師、政治家、法律家といった人々の労働を「不生産的」だと規定した。それに対してセーは、「生産」とは

効用一般の創出であると定義し、スミスを批判して、彼らの労働は物質的生産物と同様に効用を持った「非物質的生産物」を生産しているという意味で「生産的」だとみなした。しかし彼は同時に、それは「生産されるやすぐに消費される価値」であり、「蓄積することはできず、国民資本を増大することにはまったく役に立たない」<sup>(5)</sup>ものと考えた。しかしそれは、セーがいまだ不徹底だったことを示すものにはすぎない。セーの考え方を一貫させるならば、すぐに消滅するのは常に「労働」なのであって、「労働が生産する効用」は、「物質的生産物」の場合は物質に宿り、「非物質的生産物」の場合は「人間に宿って、保たれ、増大し、蓄積される」と考えるべきなのである。つまり、本来生産物に物質的―非物質的といった区別をすることはないのであり、したがって非物質的なものには「資本」とみなされなれないという理由もなくなる。両者の間にある「唯一の現実の相違」は、「一方は事物の中にある種の効用を固定し、他方は人間の中に別の種類の効用を固定する」、それだけのことである。そして、このように「人間の中に固定された」効用は、例えば「知識や良き習慣という資本」|| 「人的資本」として、貨幣資

本や他の生産手段と同様に社会資本の増大のために機能している、そう考えて何らさしつかえないのである ([1] pp. 204-208, [3] II pp. 9-28)。

こうしてデュノワイエは、「生産」をいわばサーヴィス一般の意味に、つまり交換対象となる人間活動全体に拡大し、一方で医師も教師も政治家もあらゆる職業を産業社会の正当な構成員とし、<sup>(6)</sup>一方で人間の知的・精神的性質をも生産資本として、つまり産業社会に組み込まれた機能因として概念化する。これによって、あらゆる種類の企業家は、産業社会の機能中枢として、その人格、人間存在全体が「人的資本」となり、彼の言葉で言えば「いわば人間の産業全体が人格化された」([1] pp. 214-215) 存在となる。

サン・シモンが個々の生産者の次元を超えた一有機体の形成によって産業社会を完成させようとしたのとはちよと逆に、デュノワイエの産業社会は個々の企業家の自然的身体の方が産業社会そのものとなって完成する。ここにおいて彼の方法論的個人主義もまた完成するのである。

- (1) 栗田啓子「J・B・セイの企業者概念」『商学討究』第36巻第3号、1986) 参照。
- (2) M・ベナンは、このような彼の「人的資本」概念について、「デュノワイエは一九八〇年のノーベル賞受賞者 T・W・シュルツとほとんど変わらないことを言っている」と評する (Breton, Y. et Lutfalla, M. *op. cit.*, p. 57)。
- (3) 彼の強調は、それが「知るのが不可欠なものである」以上は、各企業家はそれをはじめから「絶対不可能なもの」とせず、「少なくとも近似値的にでも見つける」よう努力しなければならぬ ([3] II, p. 235) ということである。
- (4) ベナンの表現を引いておこう。「デュノワイエの産業社会においては、マクロ経済的進化は、私的当事者たちの決定のミクロ経済的効果の帰結にはかならない」 (Breton, Y. et Lutfalla, M. *op. cit.*, p. 65)
- (5) Say, J.-B. *op. cit.*, 5<sup>me</sup> ed., Paris, 1826, tome I, p. 148
- (6) デュノワイエの言うには、このような拡張は「経済学史上、重農主義者」*ヌミス*、*セー*と、「生産的」という概念が拡大されてきた流れのその最後の完成である。つまり、過去の経済学史が示す「一連の長い試行錯誤や逡巡の後に」、ようやく、「単純な肉体労働者から国政を預かる政治家まで、極めて機械的なものから極めて知的なものに至るまで、社会のすべての職業が、各々なりの仕方で、国民資本を構成するあらゆる種類の力、徳、才能、効用、価値の増大に直接協力しあっている」ことが認められるに至っ

たわけである ([3] II, pp. 29-31)。またこれによって、かつて彼がサン・シモンと同様に、本質的には産業社会にとって不要物とみなしていた「政治」に関わる領域は、「自由」という秩序の番人としてはっきりとその「生産性」を認められることになる。本稿前編「3」—(3)で述べたように、このデュノワイエの転回は、サン・シモンの産業体制論における国家と市民社会の二元性否定論が結局は国家主義の復興に帰着するという、彼のサン・シモン批判と対応している。また一方、本稿の検討対象ではないが、このような経済学領域拡張論は、一八四五年の『労働の自由』で繰り返され、自由主義経済学者たちの中で論争を呼ぶ (Breton, Y. et Lutfalla, M. *op. cit.*, pp. 59-62)。

### (3) 富の両極分解 — 貧困と不平等への見方

次に第二の問題、生産力発展の中で進む労働者階級の窮乏化、つまり富の両極分解についてである。シスモンディにとって、これは、新しい産業とその自由とのいわば体制的強制法則であり、彼が自由放任思想からの「転向」を決意する大きな理由となった。一方デュノワイエには、シスモンディのように新しい産業が有する生産力それ自体にも、またサン・シモン派のようにその自由放任にも問題の原因を帰すわけにはいかない。彼にとって

は、その両者は一体不可分のものとして来るべき産業社会の基礎なのであり、シスモンディが何と言おうとも「産業の進歩と労働者階級の苦悩との間にはごくわずかなつながりも見つけることはできず」(〔1〕 p. 243) 、「またそれを「いまだどこにも確立されていない自由競争システムのせいにする」ことも誤りなのである(〔1〕 p. 247)。

前述のように、サン・シモンらの「組織された産業社会」は、この問題を軸にして貧者へのよき分配を目的として市場システムの廃棄ないし介入・管理をする体制として、その性格を鮮明にしていた。この問題での対応の違いが、後世、二つの産業主義をあたかも縁もゆかりもないものかのように分けてしまった直接の原因となる可言えよう。

デュノワイエにとって、この富の両極分解という「現実の悪」の原因はどこにあるのか。それは、「いまだにいたるところで活発な独占」(〔1〕 p. 247)をはじめとする産業社会以前の旧体制に根ざす諸々の事、そして労働者階級の「彼ら自身の悪徳」(〔1〕 p. 244) である。「この悪の原因は次のものの中にある。すなわち、事物

の始源のあり方、富の最初の不平等な分割、社会の最大多数者階級の本源的な奪所有、彼らが何世紀も留め置かれた、そして多くの国々でいまだに留め置かれている隷従状態、その上彼らにのしかかる重税、その安楽や教育に対するあらゆる種類の障害、彼らが自己の労働を最大限に活用することを妨げる法律、彼らを犠牲にして立場上すでに多くの利益を得ている主人たちをさらに優遇する法律、避妊を禁ずる宗教戒律、彼らに人口を増大させるようしむける政治的措置、彼らから先見の力を奪う慈善の諸制度、博打場、富くじ、その他彼らを節約からそらし放蕩や浪費に駆り立てる腐敗的な施設、彼らを腐敗させることにしかならない刑罰や矯正の諸制度など、永遠の無知、貧困、墮落の状態に彼らを留め置くために結合しているがごとき状況や制度の総体にてあり、そしてその上に、彼ら自身の固有の悪徳、その無気力、無頓着、だらしなさ、労賃を上下させる原因についての無知、下品なあやまちからの結婚、産業の進歩と労働力需要の不断的増大が当然労賃を引き上げようとする分、彼ら自身が人口を増やして競争者を増大させ、それを引き下げってしまうことにある」(〔1〕 pp. 243-244, [3] 1 pp. 487-

488)。

かつてアリックスは、このおよそ冷淡で非分析的な羅列を憤り、デュノワイエは、自由主義学説をブルジョアの労働者階級への単なる抵抗の道具にしてしまった人物であり、バスチアとともに、セーの中に可能性として潜んでいたフランスの経済学史においてJ・S・ミルの『経済学原理』に匹敵する伝統を作りうる要素を台無しにしてしまった、と激しく非難した。<sup>(1)</sup> その可否は別にしても、いずれにせよこれが、王政復古期時点で出現した自由主義経済への名指しの批判に対するデュノワイエの返答、「実際、労働者階級自身利益を得ている進歩」(「I」p.244)を守ると言う彼の返答であった。

この問題について、我々はアリックスのように一概に非難してしまうよりも、むしろ彼には、自分の思想がいかなる意味でも平等状態を意図的に作り出そう、あるいは近づけようとする思想とは本質的に相容れないこと、明確な、というよりむしろ誠実なと言えるほどの自覚があると考えた方がいいだろう。それは、彼が描く、上に羅列されたような要素が消滅した純粋な産業社会という歴史の終着点の像に鮮明に現れる。彼は、『産業とモラ

ル』でも『社会経済学新論』でも、「産業社会においてなお自由に対立する障害、すなわち事物の自然の中で出会う不可避的制約」なる章を置いて、あたかも釘を刺しておくというようにこう述べる(以下引用は[2] pp. 369-386, [3] I pp. 456-492 から)。

我々は、この人類の「最も幸福な生存状態」たる社会において、いかなる人為的平等も期待してはならない。産業社会の形成は、確かに「人為的な不平等」を破壊し、社会的不平等を「限りなく見えないものに」はしていくだろう。だがその結果は決して「人間たちの間の不平等を消滅させる」ことではありえない。それは一方で、市場経済において個人の自由な活動を通して現れる「自然的不平等をより浮き立たせる」はずである。つまり、個人に付随する「産業、ゆとり、知識、良き私的社会的習慣」など、このシステムの機能因となる諸能力を、全員が「同じ程度に所有する」ということはまったくありえない」以上、要するに市場経済において全員が等しい程度勝者になりえるはずなどない以上、不平等は必然である、というよりむしろそれが本来の自然だと考えるべきである。産業社会内には「自らの悪徳」のゆえに市場

経済において敗者となった者が必ず存在しつつづけるのである。上記の長い引用にもうかがえるが、彼はこの自然的な不平等論の支えにマルサス人口論を援用し、一貫して「頑固なマルサス主義者」<sup>(2)</sup>となる。産業社会は、確かに「生産に非常に活発な刺激を与え、人口が増大するに依りて資源を増大させる」だろう。だが「深慮や徳」を欠いた下層階級自らの悪によって「人口は資源よりもさらに急速に増大する」はずである。その結果産業社会であるろうとも、その最下層には「絶対的な意味で非常に貧しい者たち」があり、中には貧窮の内に死ぬような者が現れることもありうる。それも「事物の自然のうち」なのであり、我々はそのこと自体に抗議してはならないのである。

こうしてデュノワイエの産業社会は、例えば所得別の人口分布で言えば、常に山型の曲線状態であり、時ににおいて所得ゼロの線に触れるものが現れてもそれはやむなしとする社会である。それが、彼の考える歴史の終点の姿であった。彼はこう強調する。「この真実は一見悲しいものである。だが不幸にもそれは異論の余地のないものなのであり、それを見誤ると大きな危険に陥りかねないのだ」<sup>(3)</sup>。

(1) Allix, E. op. cit., p. 116.

(2) *The new Palgrave: a dictionary of economics*, 1987, vol. 1, p. 939.

(3) この主張は一八四五年の『労働と自由』でも繰り返される。すでに有力な自覚的党派となっていた社会主義者たちから受けた反応は語るまでもないだろう。一方この王政復古期時点では、彼は『社会経済学新論』の中で、前者の『産業とモラル』におけるこの部分に対して自分が受けた「博愛的な」批判を紹介しており、そこでフーリエの最初の弟子であるジュスト・マイロンから手紙とその著書『現在の産業の方法の欠陥に関して』(一八二四年)とをもらったことを記している。マイロンの手紙は、要するにデュノワイエのベシムスティックな主張は、現在の産業体制は「商業封建制」に行き着くとするフーリエ主義の主張と共通するとして、自分たちの考えるアソシアシオンの建設によってそれを克服できると説くものだったようである。この当時のデュノワイエは、やがて「社会主義」の一大勢力となるフーリエ主義について何の予備知識もなかったのだろう。「社会のメカニズムにおけるいくつかのかなり単純な変革によって、これらの悪を容易に治療しうる」とするその主張の有効性には、自分自身はさして信用していないと言いながらも、マイロンを「極めて尊敬すべき感情」の

持ち主と呼び、出版者名まであげてその著作を直接参照するよう指示している ([37] I pp. 481-483)。

以上私は、王政復古期に時間枠を限定しながら、同時期のサン・シモン主義と極力対比させつつ、デュノワイエの「産業主義」思想の展開を追った。本稿の初めに述べたように、デュノワイエは後のハイエクにも比されるウルトラ経済自由主義の唱導者であり、一方サン・シモンはマルクスを含む社会主義思想の源流として位置づけられる人物である。例えばベナンは、デュノワイエの示す「自由主義的産業社会構想」は、「ポパーやハイエクの『開かれた社会』を先取りするもの」であると意義づけ<sup>(1)</sup>ける。確かに、本稿で述べてきたところからしても、そのような評価も可能であろう。ポパーやハイエクがソ連の「社会主義」と対峙した時、一世紀を越える思想史の流れを経つつも、王政復古期にデュノワイエがサン・シモン主義と対峙した時と同種の問題が、再び呼び出される<sup>(2)</sup>えなかつたのである。

また一方で我々は、この「二つの産業主義」の同質性と異質性の問題を、この対立図式の陰に隠してはならな

い。その図式は、本稿で一端を見たような、二人の「産業主義者」「二つの産業主義」の接近と離別の過程の後に作られたものである。それらは、最も単純な定義を与えれば、いわば「産業化」の推進を積極的に求める思想であり、その意味での有効性を争うことから出発している<sup>(3)</sup>のである。

この二つの思想は、本稿で用いた意味での産業主義の、いわば理念的両極として意味づけられるだろう。その純粹な形では、どちらも背理を含んだユートピアである。現実の国家、国民経済の舵取りをするのは、様々な中間的な産業主義者たちであった。次の課題は、その様々な態様に目を向けることである。

(1) Breton, Y. et Lutfalla, M., *op. cit.*, p. 67.

(2) 本稿前編「2」―(1)の註(4)参照。アリックスは皮肉を含んで、デュノワイエに対し、「この国家主義の容赦ない敵」の真の意図は「国家の再興」であると、かつてデュノワイエがサン・シモンに投げたのとまったく同じ批判を浴びせる (Allix, E., *op. cit.*, p. 116)。

(一橋大学助手)